



GRIPS

政策研究大学院大学
NATIONAL GRADUATE INSTITUTE
FOR POLICY STUDIES

「まっえゼロカーボンサミット2025」

地域脱炭素の更なる展開に向けて

GRIPS

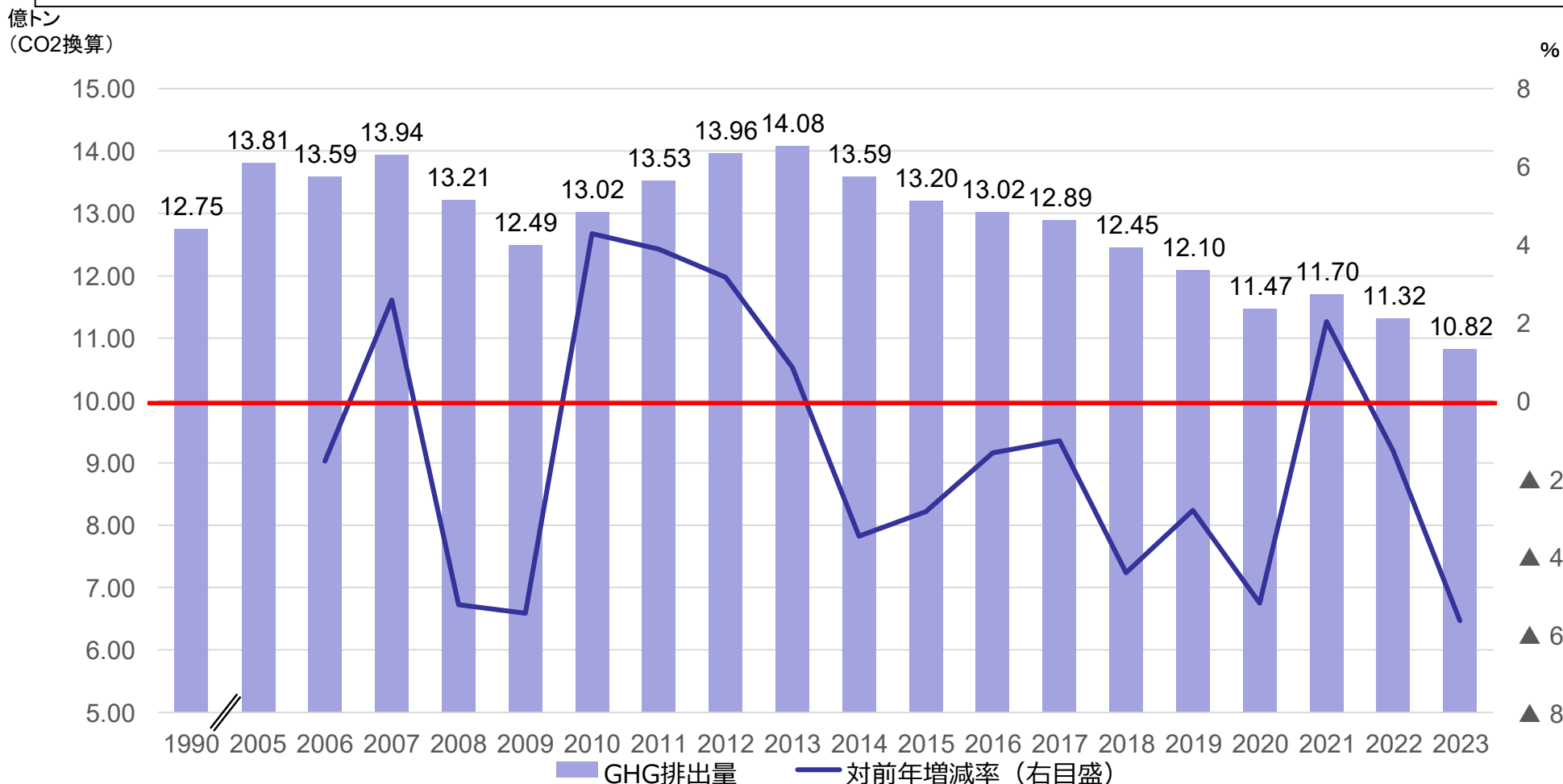
政策研究大学院大学
竹ヶ原 啓介

*Gateway to
Global Leadership*



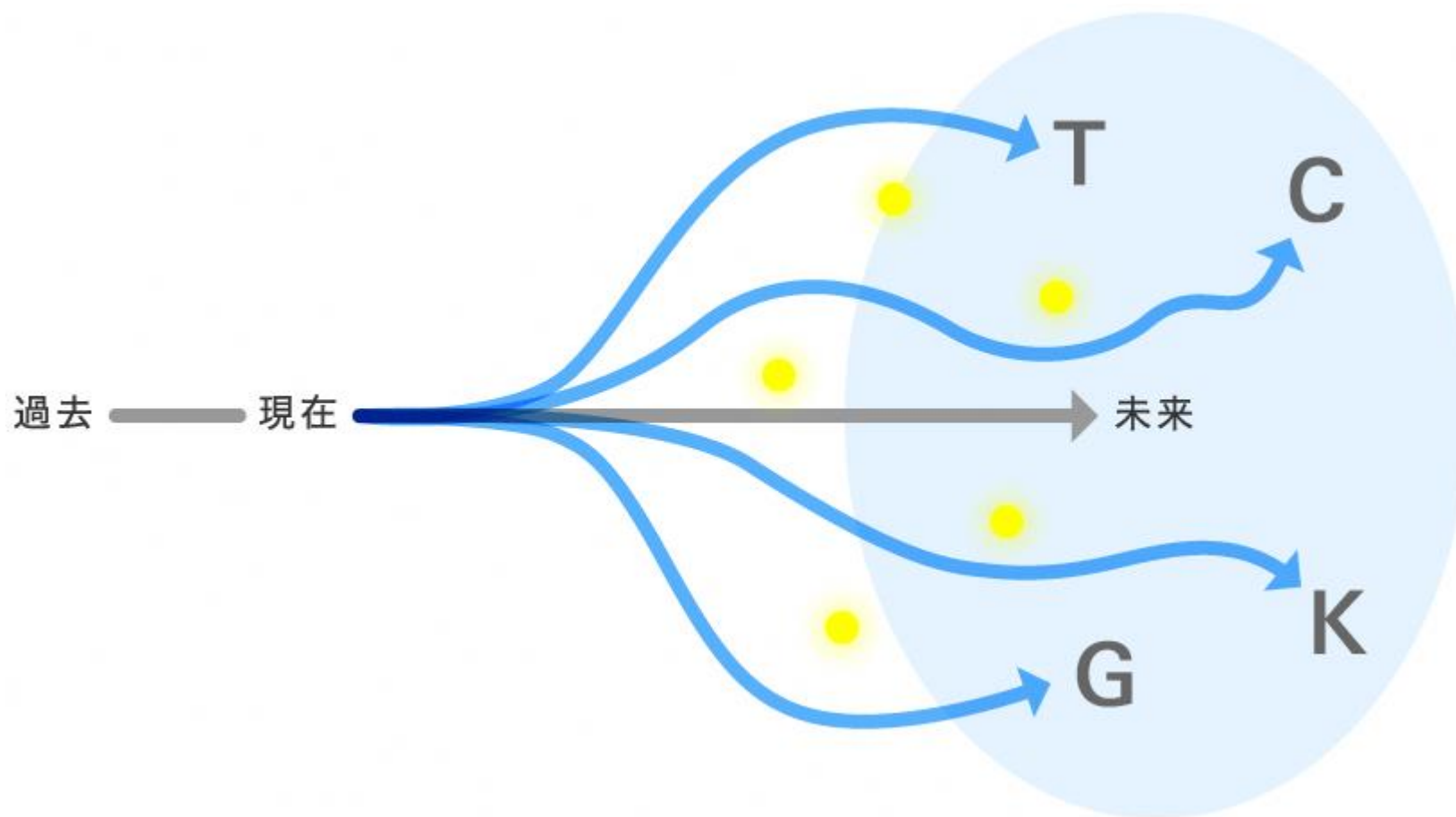
2050年CNのインパクト

日本の2022年度GHG総排出量(確報値)は11億3500万トンと、コロナ禍から回復に伴い増加した前年から2.5%の減少。2013年比では19.3%減と過去最低水準となった。2023年度(暫定データ)も同様の傾向。



(出所) 国立環境研「日本の温室効果ガス排出量データ」<https://www.nies.go.jp/gio/aboutghg/index.html#e>

不確実性の時代とシナリオプランニング



(出所) キリンホールディングスホームページ <https://wb.kirinholdings.com/about/scenario/>

第7次エネルギー基本計画(2025年2月18日閣議決定)

		2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率		15.2%	3～4割程度
発電電力量		9854億kWh	1.1～1.2兆 kWh程度
電源構成	再エネ	22.9%	4～5割程度
	太陽光	9.8%	23～29%程度
	風力	1.1%	4～8%程度
	水力	7.6%	8～10%程度
	地熱	0.3%	1～2%程度
	バイオマス	4.1%	5～6%程度
	原子力	8.5%	2割程度
火力		68.6%	3～4割程度
最終エネルギー消費量		3.0億kL	2.6～2.7億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)		22.9% ※2022年度実績	73%

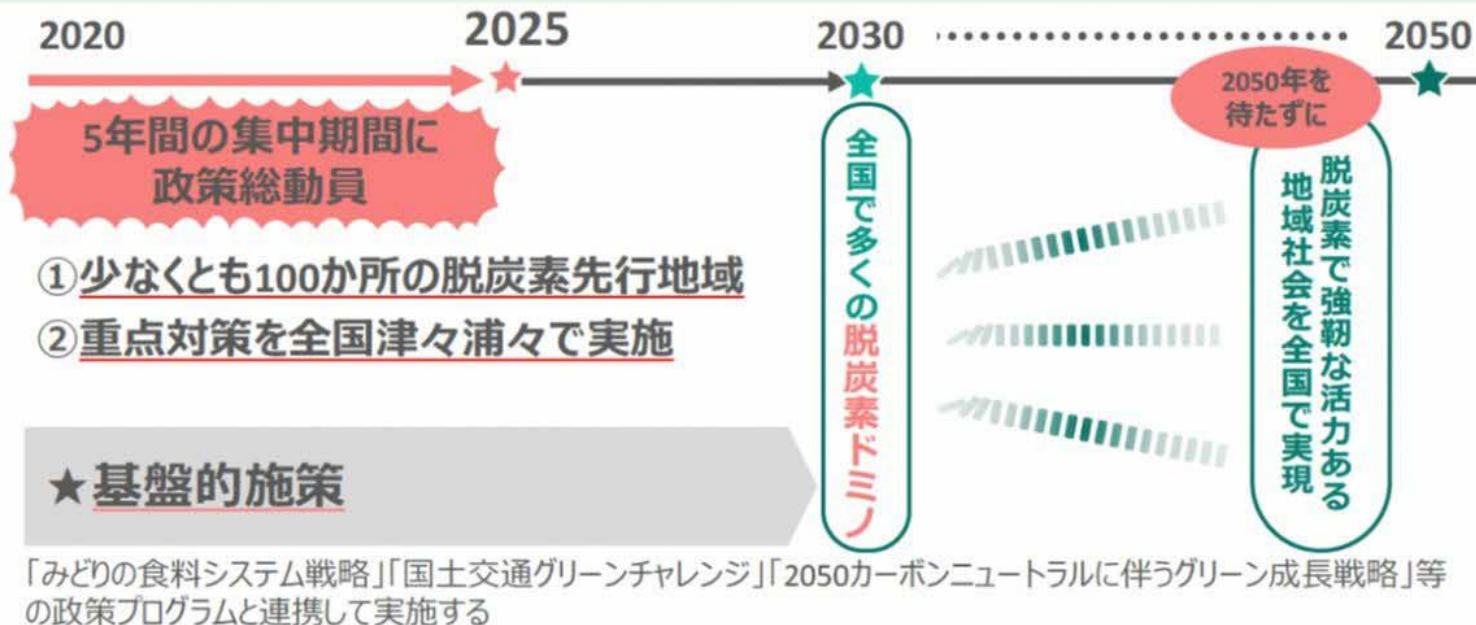
- 再生可能エネルギーの主力電力化を徹底
- 地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促す
- 国産再生可能エネルギーの普及拡大を図り、技術自給率の向上を図る～

(出所) 資源エネルギー庁 https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/

脱炭素ドミノに向けた流れ

地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



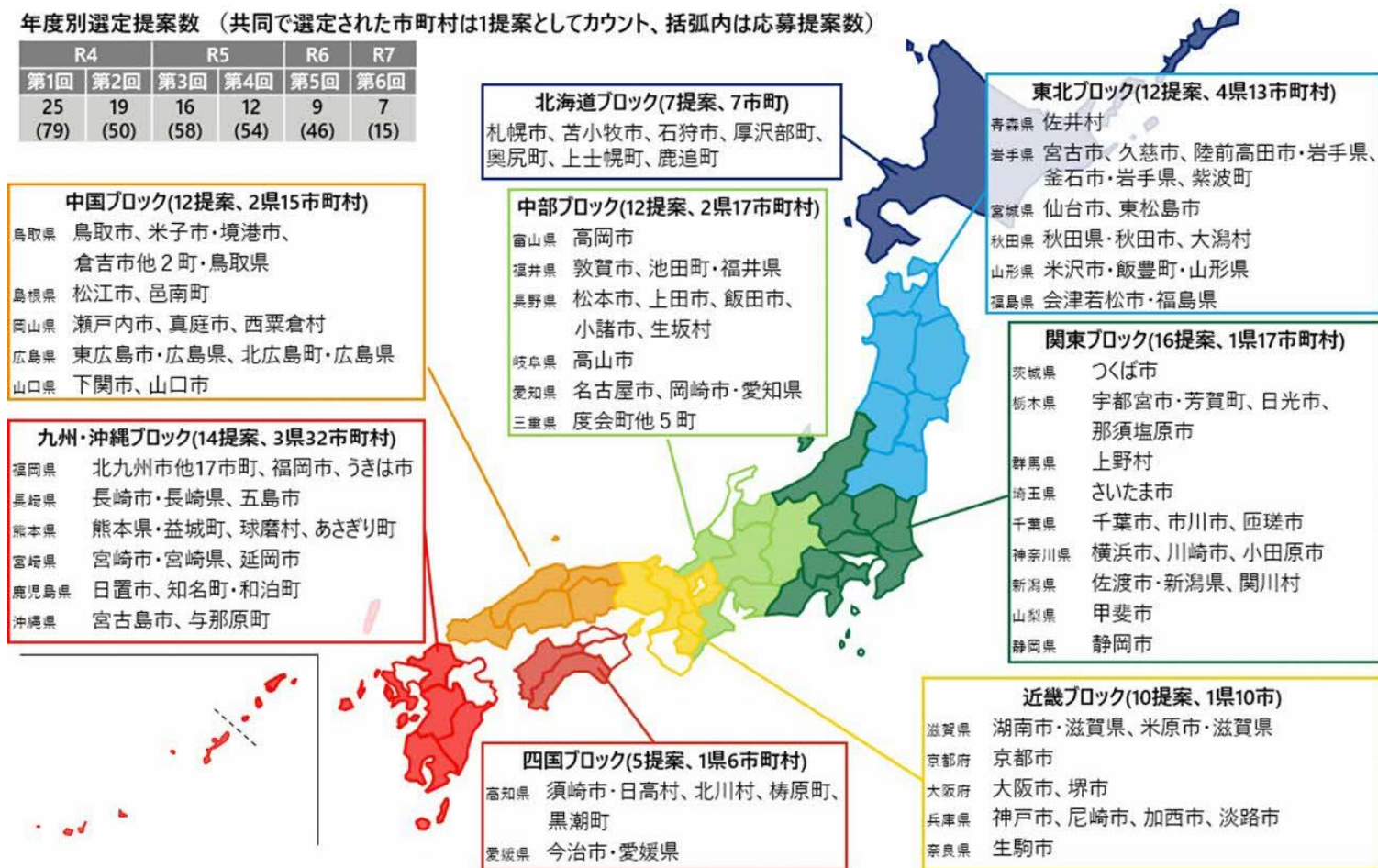
（出所）環境省「脱炭素先行地域づくりガイドブック（第3版）」

脱炭素先行地域

2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロ（脱炭素化）と地域課題の解決の同時達成を目指す、「実行の脱炭素ドミノ」のモデル。

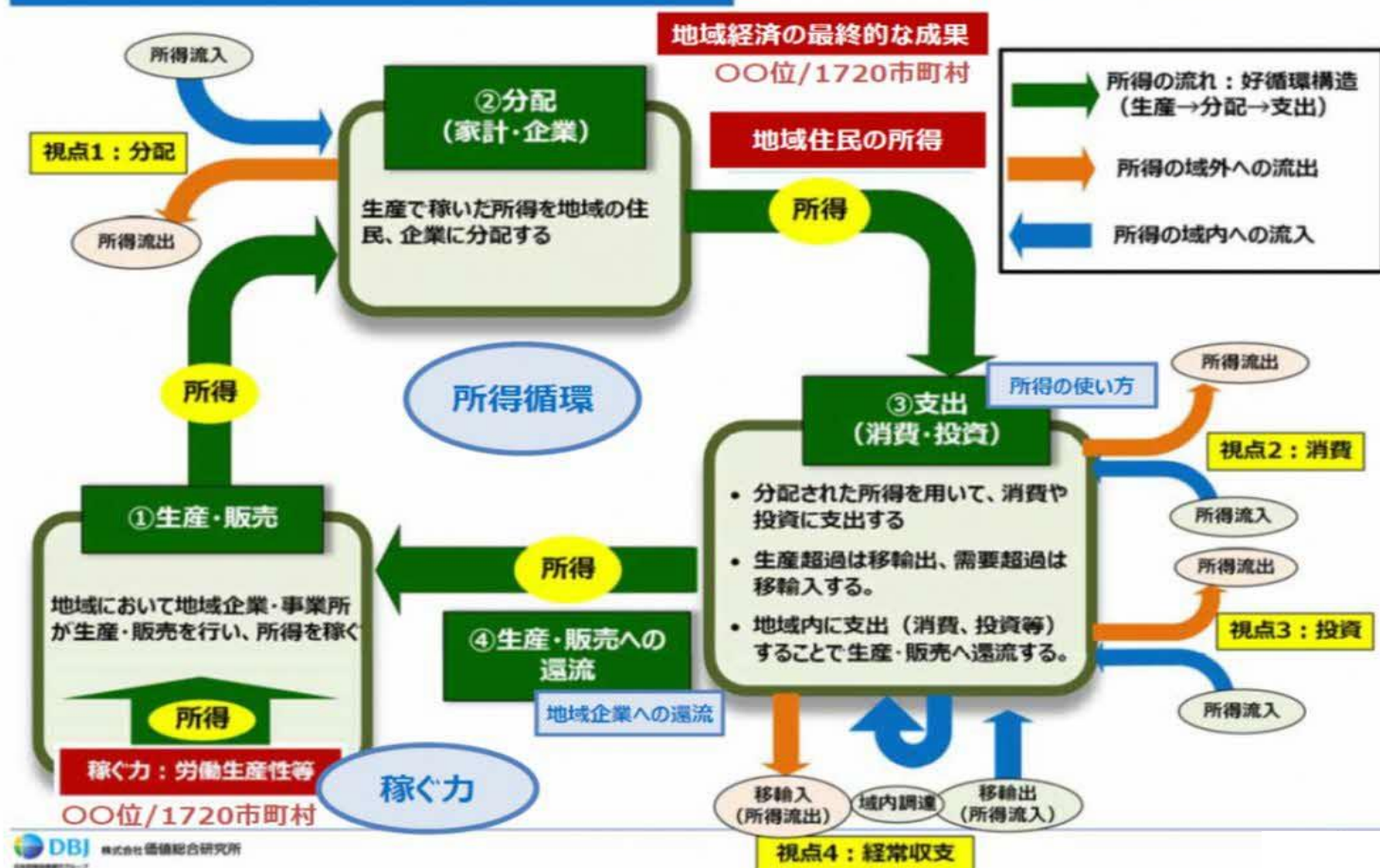
年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6	R7
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
25	19	16	12	9	7
(79)	(50)	(58)	(54)	(46)	(15)



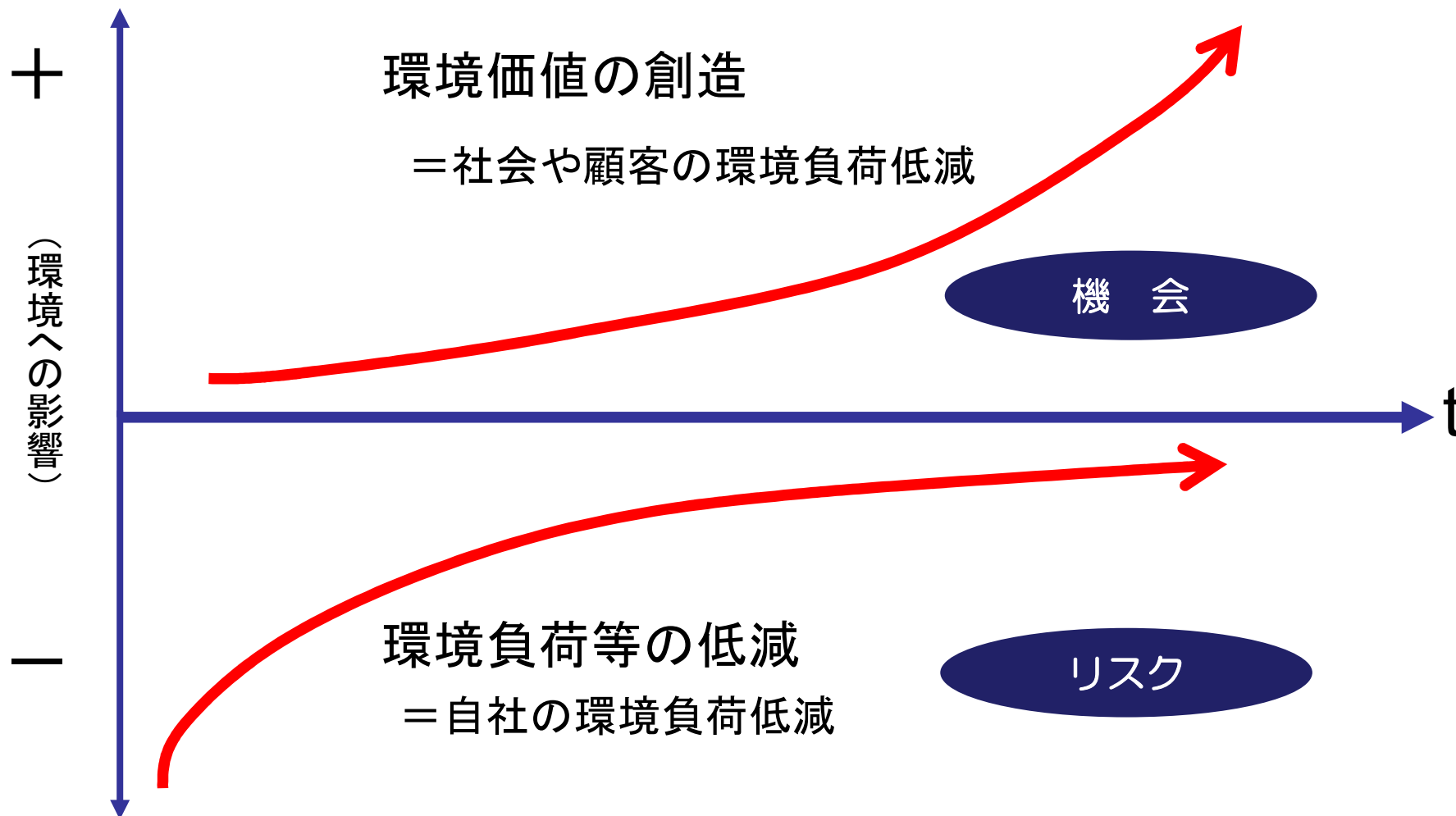
地域における展開と期待される効果

地域経済循環構造とは 地域の稼ぐ力 + 所得の循環



（出所）(株)価値総合研究所「地域経済循環分析の手法と実践」

キーワードは「リスクと機会」



（出所）吉田全男「環境格付の視点」

脱炭素先行地域フォローアップ(令和5年度)より

実質ゼロの進捗率 = (再エネ等の電力供給量 + 省エネによる電力削減量) ÷ 民生部門の電力需要量

(凡例) □ : 選定前から事業実施
○ : 選定後から事業開始

自治体	民生部門電力の実質ゼロの取組				地域エネルギー会社の関与		新規再エネ導入量(kW)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	エネルギー代金流出抑制額(百万円)		自治体	民生部門電力の実質ゼロの取組				地域エネルギー会社の関与		新規再エネ導入量(kW)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	エネルギー代金流出抑制額(百万円)	
	進捗率	再エネ	省エネ	小売	発電	進捗率						再エネ	省エネ	小売	発電						
第1回	北海道石狩市										第1回	福岡県北九州市	17.4%		17.2%	0.2%	□	□	737	2,565	1,183.1
	北海道上士幌町	13.4%		13.4%	0%	□		574	14,032	136.4		熊本県球磨村	30.5%		29.9%	0.6%	□	□	960	10,793	12.0
	北海道鹿追町											鹿児島県知多町	3.0%		0.0%	3.0%		○	1,116	287	3.2
	宮城県東松島市	4.5%		4.5%	0%	□		276	250	10.4	第2回	北海道札幌市	10.4%		6.5%	3.9%			675	47,197	623.7
	秋田県	1.0%		0%	1.0%				8.4	北海道奥尻町											
	秋田県大湯村						○			岩手県宮古市		4.6%		4.5%	0.1%	□		32	111	1.2	
	埼玉県さいたま市	23.9%		23.9%	0%			717	20,480	840.4		岩手県久慈市	0.3%		0.3%	0%	□		34	15	1.0
	神奈川県横浜市	32.7%		31.2%	1.5%			200	58,683	117.9		栃木県宇都宮市	0.5%		0.5%	0.1%	□		254	44	4.9
	神奈川県川崎市	45.8%		45.3%	0.5%	○		1,392	78,703	67.3		栃木県那須塩原市	1.3%		1.3%	0%	□		105	675	
	新潟県佐渡市	5.6%		1.5%	4.0%			23	16,345	12.7		群馬県上野村	12.8%		12.8%	0%	□		456	232	0.6
	長野県松本市	1.7%		1.7%	0%			47	1,093	1.5		千葉県千葉市	13.4%		13.4%	0%			6,766	15,321	50.5
	静岡県静岡市							3,041		60.0		神奈川県小田原市	1.7%		1.6%	0.1%	□	□	817	392	16.1
	愛知県名古屋市											新潟県関川村	1.0%		1.0%	0%		○	51	487	0.3
	滋賀県米原市	1.6%		1.6%	0%			119	54	3.4		福井県敦賀市	21.7%		18.7%	3.0%			319	14.3	
	大阪府堺市								259			長野県飯田市	4.8%		3.9%	0.9%	□	□	325	549	11.6
	兵庫県姫路市	6.5%		5.3%	1.2%			976	791	10.1		愛知県岡崎市	0.3%		0.3%	0%	□	□			
	兵庫県尼崎市	1.0%		1.0%	0%			292				滋賀県湖南市	0.2%		0%	0.2%	□	□	327	804	18.9
	兵庫県淡路市					□	□	92				京都府京都市	22.2%		22.2%	0%	□		562	297	12.5
	鳥取県米子市	14.1%		14.1%	0%	□	□○	431		84.4		兵庫県加西市	0.1%		0.1%	0%			14	6	0.3
	島根県邑南町	2.0%		2.0%	0%	○	○	613	256	2.3		山口県山口市	0.2%		0%	0.2%				21	0.7
	岡山県真庭市	3.5%		0.8%	2.6%			168	335	15.9		宮崎県延岡市	0.2%		0.2%	0%		○	19	381	0.9
	岡山県西粟倉村	3.6%		3.6%	0%		○	228	14	1.4		沖縄県与那原町	0.7%		0.2%	0.5%	○	○	27	84	2.4
	高知県梼原町																				

地域脱炭素のポテンシャル発揮に向けた論点

◆ 内発性と合意形成

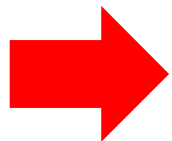
- 地域の共有財産が地域資源として活用されるモデルの創出（価値創造）
- 中山間地域への耕作放棄地や資産価値のない山林の活用と乱開発リスクのマネジメント（交流人口や移住・定住政策との調整）
- 「取れていたはずの合意が…」を回避するコミュニケーション

◆ 行動変容の促進

- 「行動変容の促進」を具体化するための設計

◆ 金融の活用

- 資金調達をボトルネック化させない座組
- 投資計画としての熟度改善
- スキームの磨き上げ（PPAモデルと高齢化のバランス等）



地域内外の連携のあり方

本日はよろしくお願いいたします

著作権 (C) NATIONAL GRADUATE INSTITUTE FOR POLICY 2025

当資料は、政策研究大学院大学（GRIPS）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は本学が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、本学はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：政策研究大学院大学』と明記してください。